

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	御前崎市公共下水道の地震対策・長寿命化事業（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）	交付対象	静岡県御前崎市
計画の目標			

地震時において下水道が有すべき機能の必要性や緊急性から、緊急的に耐震性の向上を図るべき施設について耐震化を実施することにより、下水道としての基本的機能の確保を図る。
長寿命化対策を実施することにより、施設の延命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・重要な幹線の地震対策の達成率を29%(H24当初)から100%(H28末)に増加。
- ・マンホールトイレの設置率を0%(H24当初)から100%(H25末)に増加。
- ・処理場の耐震化率を38%(H24当初)から43%(H28末)に増加
- ・施設の長寿命化率を0%(H24当初)から66%(H28末)に増加。

定量的指標の定義及び算定式

重要な幹線で地震対策を実施すべき人孔のうち、人孔浮上防止、耐震性可とう継ぎ手設置等の耐震化を実施した人孔の割合
 重要な幹線の耐震化達成率 (%) = (耐震化実施済みの人孔(箇所)) / (地震対策を実施すべき人孔(箇所))
 マンホールトイレを設置した割合
 マンホールトイレ設置率 (%) = (マンホールトイレの設置済みの基数) / (マンホールトイレを設置すべき基数)
 処理場施設で耐震性能を有する施設の割合
 処理場の耐震化率 (%) = (耐震性能を有する施設数) / (処理場施設数)
 長寿命化計画による改築・更新を実施した割合
 施設の長寿命化率 (%) = (改築・更新済み施設数) / (改築・更新対象施設数)

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H28末)	備考
0%	100%	100%(H25末)	
38%	38%	43%	
0%	13%	66%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	536 百万円	A	525 百万円	B	0 百万円	C	11 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.1%
-------	------------	---------	---	---------	---	-------	---	--------	------------------------	------

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
御前崎市事業評価審査委員会で評価を実施	平成30年3月
	公表の方法
	御前崎市のホームページに掲載

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況 (○:計画期間中に完成 △:計画期間終了後に完成見込(備考欄に完成予定時期を記入) -:その他(備考欄に具体的に記入(中止、未実施等))

交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
											H24	H25	H26	H27	H28			
1-A1-1	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	汚水	改築	池新田処理区管路耐震化(地震対策)	浮上防止173箇所、可とう管化85箇所	御前崎市						158.1	○	
1-A1-2	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	汚水	新設	マンホールトイレ(地震対策)	下部構造物10基設置	御前崎市						9.9	○	
1-A1-3	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	汚水	改築	老朽管調査	T Vカメラ調査他	御前崎市						0.0	-	市単で実施
1-A1-4	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	水処理汚泥処理	改築	池新田・高松浄化センター耐震化(地震対策)	耐震診断・耐震化	御前崎市						13.7	△	H34
1-A1-5	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	汚水	改築	下水道総合地震対策関連計画策定	総合地震対策・津波対策	御前崎市						11.2	○	
1-A1-6	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	水処理汚泥処理	改築	池新田・高松浄化センター改築・更新	電気設備・機械設備	御前崎市						332.5	○	
											合計					525.6		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考	
										H24	H25	H26	H27	H28				
											合計					0.0		

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	進捗 状況	備考
										H24	H25	H26	H27	H28			
1-C-1	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	減災対策	マンホールトイレの設置	上屋10基設置	御前崎市						1.1	○	
1-C-2	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	減災対策	可搬式ポンプの備蓄	可搬式ポンプ8台	御前崎市							—	未実施
1-C-3	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	減災対策	復旧資機材の備蓄	仮設資機材一式	御前崎市							—	市単で実施
1-C-4	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	減災対策	老朽管調査（末端管渠）	T Vカメラ調査他	御前崎市							—	市単で実施
1-C-5	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	新設	下水道BCP策定	計画策定	御前崎市						10.8	○	
合計													11.9				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
1-C-1	下水道施設の構造面での耐震化だけでは限界があることから、避難所にマンホールトイレを設置することによりトイレ不足を解消し、地震発生後の被害の回避・被害の軽減を図る。																
1-C-2	下水道施設の構造面での耐震化だけでは限界があることから、市役所、浄化センターに可搬式ポンプを備蓄することにより污水管や処理施設の閉塞を解消し、地震発生後の被害の回避・被害の軽減を図る。																
1-C-3	下水道施設の構造面での耐震化だけでは限界があることから、市役所、浄化センターに復旧資機材を備蓄することにより緊急措置及び応急復旧に備え、地震発生後の被害の回避・被害の軽減を図る。																
1-C-4	基幹事業と一体的に老朽管（末端管渠）の調査を実施して、地震発生後の被害の回避、あるいは被害の軽減を図る。																
1-C-5	基幹事業である下水道総合地震対策関連計画策定（1-A1-5）と合わせて下水道BCPを策定することにより、大規模地震時の被害軽減と下水道機能の早期復旧を図る。																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 管路施設の耐震化工事により、下水道としての基本的機能の確保を図ることができた。 マンホールトイレの設置については、計画どおり第一小学校の体育館南側へ10基設置することができた。 浄化センターは、機械・電気設備の改築更新を実施することにより、適正な機能維持を確保することができた。 				
II 定量的指標の達成状況		指標① （重要な幹線の耐震化達成率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に 差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に日本下水道協会が発行する「下水道施設の耐震対策指針と解説」及び「下水道の地震対策マニュアル」が改定となり、耐震診断方法や耐震性能の照査方法が見直しとなったことにより、耐震補強設計業務の着手に遅れが生じたため、目標値が達成できなかった。
			最終実績値	100%		
		指標② （マンホールトイレ設置率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に 差が出た要因	
			最終実績値	100%		
		指標③ （処理場の耐震化率）	最終目標値	43%	目標値と実績値に 差が出た要因	
			最終実績値	38%		
		指標④ （施設の長寿命化率）	最終目標値	66%	目標値と実績値に 差が出た要因	
			最終実績値	66%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 （必要に応じて記述）						
3. 特記事項（今後の方針等）						
<p>今後は、改定された指針、マニュアルに基づいて、耐震化対策の鋭意進捗に努める。更に、設備に関しても計画的な改築・更新等に努め、施設の延命化及びライフサイクルコストの削減を図っていく。</p>						

(参考図面) 社会資本総合整備計画

